

## 経済構造の変革を迫られるアジア：日本とアジア

著者	川上 高司
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2003年版
ページ	21-26
発行年	2003
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002457">http://hdl.handle.net/2344/00002457</a>

# 日本とアジア

## 経済構造の变革を迫られるアジア

かわ かみ たか し  
川 上 高 司

### 概 況

2000年のアメリカの IT 不況のあおりを受けて失速した2001年を過ごしたアジアは、アメリカへの輸出に頼る経済の脆さを露呈した。しかし2002年になると一転して輸出は伸び、その上各国の内需が好調だったことと相まって経済はプラスに転じた。IT 不況から早くも脱したかのように見えるが、輸出依存と外資頼みという脆弱な構造は変わらなかった。それでも2002年は、日本とアジアにとって大いなる転換期であったことは間違いない。

これまでは日本とアメリカがアジアにとっての主要な輸出国であった。勢い経済は日米の影響を受けてきた。しかし、2002年になると中国向け輸出が各国とも軒並み増加し、じわじわと中国の存在感が増してきている。2002年の対中輸出を見ると、台湾が前年比109%増加しているのを筆頭に、韓国が25.1%、シンガポールは39.5%、マレーシアは37.7%、タイが20.4%といずれも増加している。それに対して対米輸出はタイや韓国が若干伸ばしたものの、全体的には伸び悩んでいる。対日輸出に至ってはマレーシアの11.4%減少をはじめ、各国ともに減少している。日本から中国への輸出は、前年比32.3%増加の総額4兆9794億円、輸入は前年比9.9%増加で総額で統計上初めてアメリカを抜いた。

一方海外からの直接投資の動向をみると、ASEAN 主要 5 カ国への投資認可額は191億<sup>ドル</sup>で、1993年以来の低水準となった。中国は逆に530億<sup>ドル</sup>、前年比14%の増加を示し投資が中国へとシフトしていることがわかる。アジア諸国から中国へ移転する動きも目立った。とりわけ台湾企業が中国にシフトし、台湾の対中投資は前年比38.6%と増加が著しい。

アメリカへの輸出依存と外資頼みというアジア諸国の経済を根本から揺るがす大波が押し寄せてきている。国内の経済構造をも変える中国発のこの大波に、アジアはどう立ち向かっていくのか。

## 東南アジア

世界の工場として中国が台頭し、外資が中国へと流れるなかで、日系企業の生産拠点再編で撤退も相次ぎ、各国はこれまでの外資依存の経済から国内産業を育成するという方向転換を模索し始めた。そのなかにあってタイは、重点分野を絞り込んでアジアでの拠点となることをめざす。とりわけ自動車産業の育成に力をいれる。日本政府は、タイ、日本・韓国、中国など6カ国の通信関連企業などが参加する「アジア・ブロードバンド戦略会議」の設立を決定した。

マレーシアは高度電子技術分野の生産拠点であったが、日立、NECが相次いで工場を閉鎖し、外国投資も中国へとシフトした影響もあって直接投資の落ち込みが前年比40.7%と最も激しかった。そこで産業の成長促進に力を入れるとともに、高度な技術を集約した知識集約型産業の拠点を目指す政策に転換しつつある。3月、ニムラ・ジェネンテック・ソリューションズは地表微生物の研究開発でマレーシア政府と合意した。2003年1月マハティール首相と塩川財務大臣が会談し、アジア通貨建て債券の重要性で合意し、「アジア共通の通貨が必要」との共通認識も確認している。

デンソーは販売機能をシンガポールに集約し、トヨタは部品物流センターを稼働させた。また、東南アジアで自動車保険、火災、損害保険の需要が急速に拡大しているのを受けて安田火災(現損害保険ジャパン)がシンガポールに拠点を設けるなど、アジアの情報基地という地位を確立しつつある。東京証券取引所は、シンガポール、香港、上海など東アジア10都市の証券取引所に上場する株式や債券の相互売買を可能にするなど市場一体化にむけて共同で検討を始めると発表した。2001年10月に合意した東証・シンガポールの包括提携を軸にしており「東アジア市場一体化構想」を目指すものといえる。一方次世代技術のR & Dにも余念がない。三井物産、中外製薬はゲノム研究拠点を1600万シンガポールドルを投資して創設する。島津製作所はアジェンカ・リサーチに2億円出資する。

インドネシアは、直接投資が大幅に減少したため、安い人件費を武器に外国企業の誘致に力を入れる。政府はバタム島に自由貿易区を創設する計画を発表し、IT企業の誘致に乗り出す。しかし、アチェ特別州独立問題という不安定要因を抱えているうえに、10月14日にはバリ島テロが起き政情がきわめて不安定であることを内外に印象づけた。そのため外資の投資も伸びない。2002年2月には東ティモール難民対策に関して、日本政府は538万6000ドルの無償資金援助をインドネシアに行くと決定した。2003年2月から日本政府はFTA交渉を開始する。イン

ドネシア支援国会議(世界銀行主催)は、2003年1月、総額27億ドルの援助を決定した。うち、最大の援助国である日本は7億3000万ドルを拠出する。日本政府はアチェ特別州の食料援助や独立派武装組織の敵対行為の監視に対して資金援助を決定した。

フィリピンの経済成長率は前年比4.6%という高い伸びを示した。これは、輸出が前年比3.3%増加し内需も好調だったことに起因する。とりわけ二輪車や自動車の需要が伸び、それとともに保険の需要が急上昇した。三井住友海上火災のフィリピン現地法人とバンク・オブ・フィリピン・アイランズの子会社が合併、フィリピン最大の損保会社となった。8月、自由貿易協定(FTA)の初会合が開かれた。11月アロヨ大統領は日本政府に対し、看護婦など労働市場の開放を要求した。12月小泉首相は、ミンダナオ島の貧困対策に40億円の拠出を約束した。

ベトナムの2002年の経済成長は6%に達した。日本の企業進出もじわじわと増加しつつある。また2002年のODA予算が削減されるなか、唯一、対ベトナムだけが8%増加している。ベトナム側からも直接投資が期待されており投資環境の整備にも積極的だ。4月には日越投資協定の年内締結で意見が一致し、10月には合意に達している。7月には政府はIT技術者資格試験を相互認証する覚え書きを交わした。2003年は日越国交樹立30周年にあたり新たな展開が期待される。

ミャンマーでは、2002年5月にアウン・サン・スーチー氏が1年7カ月ぶりに自宅軟禁から解放された。軍事政権になって以来世界各国から経済制裁を受け、外資の投資もなくインフレも年30%を超えて経済は破綻寸前だった。日本はこの解放を評価し北部のバルーチャン第2水力発電所の補修に6億2800万円を限度とする無償資金援助を決めた。さらに、8月には川口外相が1988年以来外相としては初めてミャンマーを訪問、キンニョン国家平和発展評議会第一書記と会談した。その中で民主化プロセスの加速を条件に基礎生活分野を中心とした支援としてODAを拡大する意向を伝えた。11月には小泉首相がタンシュエ国家平和発展評議会議長と会談し、民主化を進めるよう要請した。日本が経済支援を控えている間、中国が軍事・経済両面にわたってミャンマーに援助を行っており、その存在感は大きくなりつつなる。今後、援助をめぐる中国と日本とのつばぜりあいが増え、激しくなると予想される。

メコン川流域にあって、北は中国、南はタイ、東にベトナムと国境を接しているラオスにも、地の利を生かした開発の波がひたひたと押し寄せてきている。中国・雲南、ベトナム、ミャンマーが参加する「大メコン流域計画」にラオスは参

加している。陸上交通網では、中国昆明からラオスを経てタイのバンコクにつながる南北回廊の整備が始まった。中国から3000万ドルの無償供与、タイより3000万ドルの低金利融資、ADBから3000万ドルを借り入れて、2007年には完成の予定だ。一方ベトナム・ダナンからタイを経てミャンマーのモラミヤインへと続く東西回廊は日本の支援で2006年には完成する予定で、2003年からメコン川に架ける橋の支援に80億円の円借款が始まる。

カンボジアへの支援会議（6月開催）で6億3500万ドルの支援が決定した。そのうち140億円を日本が拠出する。5月に文部科学省は、給食システムの調査団を派遣することを決定した。

5月20日東ティモールが独立し、新しい国家が誕生した。人口74万人、コーヒーとバナナ、漁業が主な産業の国家である。海底油田への期待も大きい。2月に日本政府は真実・和解委員会（「国連東ティモール暫定政府機構」の中に設置）に53万ドルの無償資金援助を決定した。また、人材、教育、インフラへの支援を表明した。5月には油田開発支援として6000万ドルを拠出することを決定した。しかしポルトガルが銀行・郵政事業、オーストラリアが通信事業などを掌握したのに対し、日本の場合、援助はするがそれが必ずしも国益に結びつかない。援助と国益のあり方について考える必要がある。

## 南アジア

日本のアフガニスタン支援は、主に教育、医療の分野に重点を置いている。女性支援に関する初懇談会の開催、女子教育復興プログラムの検討、子供を学校に戻すキャンペーン、識字教育のためのセンター設置などが提案され、女性教員の研修受け入れも行う。政府は、カンダハール復旧、ローヤ・ジルガ（国民大会）援助など、総額200億円を超える無償資金援助を行った。しかし副大統領の暗殺、カルザイ大統領の暗殺未遂事件が起こるなど政情が不安定で、復興作業は遅々として進まず莫大な支援金も国民の手には届かず、相変わらず貧困に苦しんでいる。今後は、援助の内容だけでなくその方法が問題になる。真に必要な援助項目は何なのか。現場に立って考えていく必要がある。

経済制裁を解かれたパキスタンだったが5月頃からカシミール地域でインドと衝突、核攻撃の可能性が取り沙汰されるまで緊張が高まった。現地でのテロの多発は経済にも影響を与えた。3月ムシャラフ大統領が平沼経済産業相と会談し中小企業支援を要請した。平沼大臣は人材派遣に関して支援すると表明した。小泉

首相との会談では、関係強化策として経済協力などに関する高級事務レベル協議の年内開催と、安全保障、軍縮、核不拡散、経済政策で局長級対話を開始することが提案された。

インドのソフトウェア業界では、IT 不況からまだ立ち直っていないところへカシミール紛争が勃発した。企業の IT 投資は落ち込み、ソフトウェア業界は受注が減って低迷している。外国の投資も大幅に減少した。7 月にはインドのソフトウェア会社大手が横浜に日本開発センターを開設し、台湾にも相次いで進出するなどソフトウェア業界は巻き返しを狙っている。2003 年 1 月、日本政府は総額 1100 億円の新規円借款を決定した。

政情がきわめて不安定なスリランカに対して、ODA 総合戦略会議は援助のため現地に開発戦略チームを設置する計画を決定した。10 月にはテロ組織「タミール・イーラム解放の虎」との和平交渉が始まり、スリランカ政府は川口外相に援助国会合を要請した。

### 北東アジア

韓国はいち早く IT 不況を脱した。サムソン電子は 2002 年度、過去最高の 7052 億円の純利益を計上した。景気の先行き不安やイラク情勢を受けて、アメリカをはじめ企業の IT 投資は軒並み落ち込んだにもかかわらず、2003 年度の設備投資額は前年比 35% 増の 8800 億円に引き上げると強気の姿勢を崩していない。LG フィリップスは、大型 LCD の最新鋭の工場を 1 兆 2000 億円を投じ建設する計画を発表した。このように韓国財閥はこぞって投資拡大に乗り出している。3 月、日本と FTA 共同研究で合意、その実現へ向けて始動した。しかし、一方で両国間には竹島領土問題、日本海名称問題などがある。さらには北朝鮮の政情如何で韓国経済の受ける影響も大きいだけに、予断を許さない。

台湾では、主な産業が急速に中国へ移転しているため産業の空洞化が激しい。同時に多くの人材も流出しているため技術者の需要が高まり、日本人技術者向けの居住地の開発計画も提案された。11 月、台湾政府は日本政府に対し FTA の締結を要請した。2003 年 1 月、三菱重工など日本企業 7 社が、台湾新幹線プロジェクトの北部区間の軌道工事を 1000 億円で受注した。これまでに受注した車輛、信号システムなどとあわせると総額 5300 億円に達する。

2001 年 12 月に WTO に正式加盟した中国は、世界の工場としての地位を確かなものとしつつある。中国は 10 年以内に ASEAN 諸国と FTA を実現することを掲

げ、WTO加盟に伴って市場の開放にも努力を求められている。また、偽ブランド商品の問題など、法的な整備にも世界からの圧力がかけられている。

2002年の中国への外国直接投資額(実行ベース)は、前年比12.5%増の527億4300万ドルとほかを寄せつけない。輸出入総額をみても、前年比21.8%増の6207億9000万ドル(73兆円)に達する。対日貿易の総額は1019億1000万ドルに上る。2002年上海の経済成長率は10.9%、中国全体では8%という破竹の勢いである。

日本企業の進出も続くが、顕著なのは主要産業とともに周辺にある産業までもが中国へ移っていることだ。治験会社、セキュリティ会社、段ボール会社などにとどまらず、不足している管理職を補うため人材派遣会社が進出して日本から中高年層を派遣する事業も始まった。日本の運送会社が中国で物流事業を展開しはじめ、懸案であった物流面の問題解決に乗り出したことは大きなプラス要因になる。上海など沿海部の経済が成長するにつれ工業団地などが内陸に向かって建設されつつあるが、物流が改善されれば拍車がかかるかもしれない。

経済産業省は1月、中国での模造品対策として、北京、上海、香港に日本企業の支援拠点を設置し、知的財産保護のための対策に乗り出すことを発表した。

飛ぶ鳥を落とす勢いの中国だが、それは沿海部に限ったことで内陸部との格差は広がるばかりである。中国の市場は沿海部に限られるという厳しい見方もあり、今後沿海内陸格差をどう是正していくのかが「世界の市場」となり得るかどうかの鍵を握っているといえる。

### 2003年の課題

日本を含めほかのアジア諸国にとって中国なくしては経済成長はありえないほどに急速に依存度が高まってきた。中国政府のシンクタンクである国務院発展研究センターが、2010年までの経済成長率は平均7.0~7.9%、2011年から2020年までは5.5~6.6%との予測を発表した。この驚異的な経済成長が実現するならば、中国発の津波は日本を含めアジアを否応なしにそしてドラスチックに変えていく。

もはや日本はアジアの牽引役ではない。むしろ中国の周辺国のひとつとして、対等な立場に立ってアジア経済圏を形成していくという方向転換が必要だろう。アジアには政治的不安定要素が存在する。南沙諸島問題、カシミール紛争、テロ、北朝鮮問題などアジアを揺るがす棘がいくつもつきささってる現状を鑑み、ODA頼みでない、パートナーとしての役割を担うことができたとき、「アジア共通の通貨」も夢ではなくなる。

(北陸大学教授)